

クオリア AGORA 2014

第6回「当事者主権—自分のことは自分が決める」

長谷川 和子（京都クオリア研究所取締役）

この楽友会館は、いろんな方たちが交流を続けてきた歴史的な場所なのですが、今回は、社会学者の上野千鶴子さんをお迎えすることになりました。多分、上野さんもいろんな思い出が詰まった楽友会館ではないかと存じますが、今回も、過去を懐かしみ振り返るのではなく、前を向いた議論をしていきたいと思えます。今回のテーマは「当事者主権—自分のことは自分で決める」です。上野さんは、女性学をずっと牽引されてきた研究者であり、社会学者として、今は、お年寄り、高齢社会の問題、憲法の問題と多岐にわたって発言されております。きょうは、議会制民主主義をこれからどのように有意義に使っていくのか、この辺りまで踏み込んでスピーチしていただけるものと確信しております。「自分のことは自分が決める」—私たちは、そういうことをしてきたのかなあと、私自身も反省しながら、上野さんのスピーチをお聞きしたいと思っております。では、上野さんよろしくお願いたします。

上野 千鶴子（社会学者 立命館大学特別招聘教授 東京大学名誉教授）



たった今、見ていただいた動画は、「市民派議員になるための本」の刊行記念のシンポジウムの様子で、私が認定理事長を務めるNPO法人「ウィメンズアクションネットワーク」のサイトにのせております。最近、こういうハイテクなこともやっております。

きょうは、お招きいただいて、ほんとに有り難うございます。昔、大学院生だったころ、「入院生活」って言うんですが、向上心と向学心のかけらもなく「モラトリアム入院」をしていたころ、ここで、「近衛ロンド」という非常に学際的な集まりがありまして、そこが僅かな楽しみの一つでございました。その時と、この会場、まるっきり何も変わっていないんですね。そういう場所に、自分がスピーカーになって招いていただけるとは思ってもおりませんでした。そ

の上、院生のころ一緒に遊んでいた仲間のおひとりだった山極さんが、総長におなりになる時代が来て、私の方は定年退職を迎える年齢になりました。今日はお若い方がたくさんいらっしゃるかと思っておりましたら、意外とおじさま、おばさまが多いようなんですけれども、異世代交流ができればいいと思っております。

きょうは、テーマを何にしようかと迷いました。私は、ジェンダーから老後、最近では憲法の話までいろいろやってるのですが、きょうのお題は、長谷川さんから、突然降ってま

いりました。これでいけ、と。それで、覚悟を決めまして、というのは、冒頭に紹介した本が私の一番新しい仕事です。著者ではありませんが、プロデューサーとして、著者に書いていただき、私が序文を書きました。これから、この「当事者主権」から、「選憲論」をたどって、「市民派議員」にいくまでの話を30分でサクサクやろうと思います。

私は中西正司さんと共著の本で、「当事者主権」という言葉を作りました。最近、国際障害者運動の中で流通している標語が「Nothig about us without us」というものです。この標語は「私たちについて 私たち抜きで決めないで」ということですが、これを、先日、県知事選直前の沖縄で開かれた講演会で紹介したら、大受けに受けました。「沖縄の運命を沖縄抜きで決めないでくれ」って。わざわざ「当事者主権」といわなければならない理由とは、沖縄県民を含めて社会的弱者と言われる人々が、当事者能力を奪われてきたからです。

「当事者主権」という本の共著者、中西正司さんは、中途障害の車椅子生活者で、長年にわたって日本の障害者自立生活運動を牽引してきたリーダーです。この方とお互いに意気投合して作りました。当事者主権というのは、とても強い言葉です。主権というのは、自分の運命を決める、他人に譲渡することのできない至高の権利という意味です。それは、これまで自己決定権を奪われてきた社会的弱者だからこそ必要な概念だと考えて作りました。新造語ですから広辞苑には載っていませんが、いずれ載るだろうと確信しております。

こういうことをわざわざいわなくてはならないのは、社会的弱者が自分の権利の主人公になってこなかった歴史があるからです。当事者主権の敵は何かというと、「あなたのことはあなた以上に私が一番よく知っている。だから任せなさい」という態度です。「当事者である」ということと、自らのニーズの主人公になるという意味の「当事者になる」ということとは、違います。

障害者運動と比べると、日本には高齢者運動というものがありません。例えば、アメリカのような会員3千万人を擁する「全米退職者連盟」のような運動体がありません。それは、権利主張の意識が日本の高齢者に極めて少ないからだだと思います。その理由は、後期高齢者の世代の日本人、しかも、要介護者の中で女性の比率が圧倒的に高く、世代とジェンダーからいって、そもそも、権利主張なぞしない人々でしたから、これまでは介護される側の沈黙がありました。ところが、介護する側も、いっこうに相手の言い分を聞こうとしてみませんでした。それだけではなく、研究者も、要介護者の声を聞くというめんどくさいことはやってこなかったのです。

私は、編集委員のひとりとして、岩波シリーズでこういう6巻本「ケア その思想と実践」を刊行しました。これを編集した時の私の悲願は、『ケアすること』と『ケアされること』を同じ比重で論じたい、ということでした。というのは、ケアすることについては、介護保険以降、おびただしい経験とノウハウの蓄積がありますが、ケアされることについては、不釣り合いに少ないということに気がついたからです。書き手を探したんですが、

見つかったのは、ほとんど障害者ばかり。高齢者で書いていただける人はほとんど見つかりませんでした。今から思えば、免疫学者の多田富雄さんに書いていただければよかった、と思いますね。最近つくづく思っておりますことの一つは、知識人とか研究者とかいわれる方たちが、ボケたり、あるいは体が不自由になられたりしたら、公的生活から引退なさることが多いんですけれども、多田富雄さんがご立派だったのは脳梗塞で倒れられてから、顔面片麻痺状態でよだれを垂らしながら、それでも公共の場に出て活躍なさったことです。しかもリハビリ期間の短縮に反対するという全国署名をおやりになりました。言論活動をやってきた方たちは、ボケても、後遺障害が残っても、世間に身を晒して発言し続ける責任があるんじゃないか、最後まで、公共的な存在であっていただければと思うんですが。

『おひとりさまの老後』がベストセラーになりまして、私の「客層」が変わりました。上野が「札付きのフェミニスト」であることを知らない善男善女がたくさん読者になってくださいました。「おひとりさまの老後」は、女性のために書きましたので、男性版はないのかといわれて、書きました。その「男おひとりさま道」は、そこそこ売れました。その後、順調に加齢しておりますもので、最近ついにここ、「上野千鶴子が聞く、小笠原先生、ひとりで家で死ぬますか」まで来ました。目下、私が、準備中の本のタイトルは決まっております。ずばり、「おひとりさまの最期」っていうんですけど、順調に加齢して死も近くなってきております。これから先、家族介護力を当てにできない私のような人たちが多くなるということを前提に、介護保険をおひとりさま仕様にしてほしい、と思っています。

究極の当事者主権というのは、自分の運命を自分で決める権利のことです。それは、これまで社会的弱者といわれる人々には保障されてこなかったんですが、とはいえ、主権の概念は、国民主権というところからきているわけですから、当事者主権のもともとの意味は、自己統治ということなんです。それなら、この自己統治が実際に行われているかどうかということ、考えてみようと。

「3・11」の後、「日本が変わる・女が変わる」という本を出しました。12人の女性の方と対談した本です。なぜこういう本を出したかという、「3・11」の後、「日本、このまんまじゃいけない。変わらなくっちゃ」と、思った方たちがたくさんいらっしゃる。その時、誰が変わるかといったら、「もう、男に任せておけない、女が変わえよう」というので、威勢よく、こういうタイトルにしたんです。でも、この対談シリーズの最中に、政権交代してしまって、その後、過去に政界復帰がありえないような形で投げ出して消えた政治家が、もう一度、政権トップに返り咲いたので、私は、今の内閣のことを「安倍ゾンビ復活内閣」、あるいは「原発再稼働戦犯内閣」とも呼んでおります。対談相手に選んだ方たちの中で、一番最初に話したいと思った方は、高村薫さん、関西在住の作家です。

なぜかっていうと、実は、この方、1992年に「神の火」という小説を書いておられます。この小説は、原発テロができる。しかも、ひとりでもできる、という恐ろしいことをテーマにした本なんですけど、こんなことをよくも考えついたなあと思って高村さんにお会いしに行くと、何でこんなことを思いついたんですかと、お聞きしました。すると、あの方は、

関西の方ですから、毎夏、海水浴は、水のきれいな日本海に行く。すると、向かい側に高浜原発が見える。その時こう思ったんだそうです。「陸路は嚴重に封鎖されていてアクセスは難しいが、海側はスカスカ。これなら、自分にもできる」ー。すごいですね。確かに、日本は、テロも予期しない無防備体制で原発をやってきたわけですけど。

12人の女性たちとお話をすると、年配の方たちほど、特に、日本の敗戦を知っている方たちほど、日本の将来に悲觀的だっということがわかりました。私は、「3・11」の後で読んだ本の中で、一番参考になったのが、経営学者の野中郁次郎さんたちの共著「失敗の本質 日本軍の組織論的研究」という本です。ここに何が書いてあるかという、「日本軍は平時に強く、非常時に弱い組織だった」って書いてあるんです。軍隊が、非常時に弱くてどうしますか。もっと恐ろしいことが書いてあって「日本軍のこの組織論的な体質は、戦後、多くの大企業に引き継がれた」と書いてある。ということは、負けることがわかっていたあの敗戦に頭から突っ込んでいくのを「やめられない、止まらない」というあの日本軍の体質が、戦後そのまま残っているということです。石牟礼道子さんにお会いした時に、最初におっしゃったのは「福島は水俣のようになるでしょう」という恐ろしい予言でしたし、澤地久枝さんは「このままでは、第二、第三の福島が起きるでしょう」とおっしゃる。その予言には、根拠があります。なぜかという、原子力村も東電も政府も何一つ変わっていないからです。

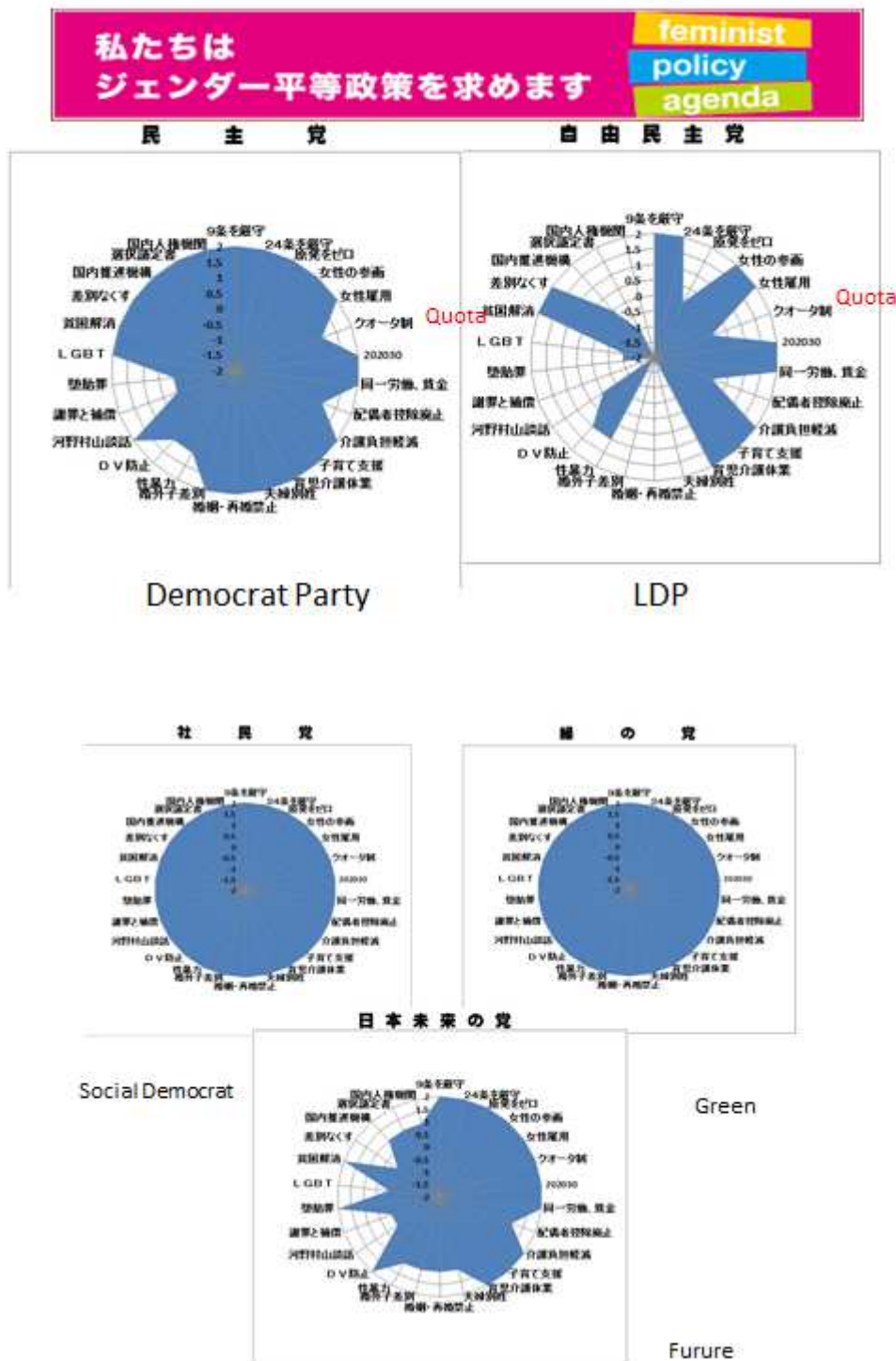
それでも、原発立地自治体の中で、日本には、原発は54基、立地自治体は16あるんですが、計画自治体が23あるので、引き算したら、押し返した自治体が七つあります。例えば、「なぜ紀伊半島には原発が1基もないのか」という記録が出ています。山秋真という上野ゼミの出身者が、「原発の代理戦争にゆれた能登半島・珠洲市民の13年」をめぐる本を書きました。彼女から相談を受けて一緒に考えたタイトルはズバリ、「試された地方自治」。つまり、原発を受け入れるか受け入れないかというのは、実は、地方自治の問題なんだという考え方です。

日本の女は、戦前は主権者ではありませんでしたから、敗戦には責任がないといっているんですけども、戦後は、女も有権者になりました。ところが、政治学者たちの共通の見解は、戦後、女性参政権は政治を変えてこなかったというのが、投票行動の分析からの結論です。しかも、女性票は戦後長きにわたる保守一党支配を支えてきたといえます。なぜかという、女性票は家族票の一部として動いてきたからです。女性票が家族票から離れて個人票として独自に動いたのは、戦後史上初めて1989年の「マドンナ選挙」の時だったといわれています。それ以降、女性票と若者票は浮動票として先の読めない票になりました。婦選運動に一生を捧げられた市川房枝さんは、選挙権を獲得した後も日本の政治が変わらないことを見て、無念の思いで「権利の上に眠るな」という言葉を残していらっしやいます。

その後、日本の女の地位がどう変わったかという、このところ、新聞報道でいわれて

おります通り、先進工業諸国のなかでは惨憺たるもので、しかも毎年順位が下がっています。

ちょうど2年前、野田首相の解散総選挙の際に、当時あった14政党に対して、「ジェンダー平等政策全政党アンケート」を、認定NPO法人ウィメンズアクションネットワーク(WAN)を含む24団体で実施し、その結果をウェブサイト (<http://p-wan.jp/wp/p-wan/>) 上に出しました。26項目のリストからなっていますが、独自に二つ付け加えたことがあります。一つは不戦、すなわち「憲法9条を守るか」、もう一つは非核、すなわち「原発を廃止し、非核三原則を維持するか」という問いでした。26項目のすべてに満額回答をくれるとチャートが塗りつぶされることになるんですが、満額回答をくれたのは、社民党、緑の党といった超弱小政党だけでした。



図でいうと、(資料) 当時の政権政党の民主党と、現政権政党の自民党を比べると、チャートのスカスカ度がわかります。これが、どれだけ女性政策に冷淡かという指標です。最近、安倍政権が、「202030」(2020年まであるゆる分野における指導的な地位の女性の割合を30%までに増やす)を唱えています。が、「202030」に対しては自

民党も満額回答です。何故かという、女は、日本に残された最後の資源、寝た子をたたき起こしても使いたい資源だからです。ですから、「202030」は支持しています。ですが、女を活用する気は満々でも、女性の権利を守る気はないということが、実によくわかるデータが、こうやって上がってきました。今でも WAN サイトにアクセスしていただければ見ることができますので、ご覧いただければと思います。政党の政策は2年ぐらいで、急に変わったりはしませんから。

アンケートの結果を分析すると、「不戦と非核に消極的な政党は男女平等にも消極的」であり、反対に「不戦と非核に積極的な政党は、男女平等にも積極的」という傾向が見てとれます。それに、ネオリベ政党と保守政党の違いは、配偶者控除の廃止をするかどうか。それから、女性の活用に熱心な政党が、女性の権利の擁護に熱心だとは限らない、というふうなことがわかりました。

民主主義というのは、自己統治の技のことですが、その自分が自分の統治者になる、つまり主権者になるということが、ほんとにできているかどうかということを考えてみたい。私たちが今採用している民主主義は、「代議制民主主義」というものですが、これは、あまたある民主主義の、一つの、しかも限界のある、種類に過ぎません。先ほど見ていただいた『市民派議員になるための本』刊行記念のシンポに登場していただいた二人の若い政治学者、一人は東京大学の宇野重規くんで、もう一人が麗澤大学の山崎望くんですが、彼に教えてもらった代議制民主主義の、これ以上なくわかりやすい、腑に落ちる定義があります。すなわち、「代議制民主主義とは、投票によって意思決定権を代表に託すことで、エリート政治の一種であり、エリート政治であることで背後には衆愚への警戒心があり、政治参加を4年に1回の投票に限定することで、市民の政治参加を促進するよりは抑制する意思決定のシステム」。なるほどなあ、これだと選挙にいく気がしないのは、そりゃそうだろうという気がしてきます。この中にある考え方は、「愚民民主主義観」です。この愚民観は、投票日に雨が降ってくればいいのか、若者が寝ててくれればいいのかといった元宰相と同じく、良識派にも分かち持たれています。「3・11」の直後に、「原発再稼働 是か非か」を巡って、都民投票をやろう、という提案がありました。東京都は東電の大株主の一人ですから、それをやろうと声をあげた人たちに対して、良識派といわれる人たちが反対しました。憲法改正にも裏口入学のような96条改憲案案が登場し、またその流れの中に、国民投票の年齢を18歳に引き下げるという法案が成立してしまいました。これも、憲法改正のハードルを下げて、メディアとか風に流されやすい人たちを一気に改憲の方向へのせてしまおうという、愚民民主主義観が背後にあるようです。

私は、「上野千鶴子の選憲論」を出しました。改憲派は非常に元気なのに、護憲派の方は反対と唱えるだけで何もしない。何もしないのが一番だといっていると対抗策が出せない。改正のための国民投票も何もしない方がいいというふうなことをいうと対案が出せない、といった隘路に追い詰められているところに、「選憲」という第三の道を提案したものがこれです。

こういう流れの中で、そんならいつそのこと、何も自民党だけに憲法の改正案を出させるんじゃないかと、主権者として思い思いに、どんな憲法がほしいのか考えてみようじゃないかと、キャンペーンをやったのが、大塚英志くんです。中央公論で募集をやりましたら、



10代から70代まで応募作があつて、(資料) 今画面で紹介しているのがその優秀賞、今から12年前に17歳だった女子高生の「憲法前文」です。何故、これが優秀賞になったかという、理由はとても簡単です。私が選考委員だったからです。

このところ、民意と選挙の結果が、どうも一致しない、昨年あった日弁連主催の「10・8デモ」(資料)に、上野も参加しましたが、日弁連の会長は「日弁連は、設立後もっとも燃えています」といつてました。日弁連には、自民党の代議士から共産党

10.8日弁連主催「集団的自衛権」行使容認を許さない日比谷集会



員までいるので、こういうことをやると、会員弁護士から「思想信条の自由を侵された」といつて告訴されることがあるそうで、告訴されるリスクを犯してまでこういうことをやるとおっしゃっていました。

小熊英二くんにズバリ、「原発を止める人々」といつとしたタイトルの本があります。現在、日本は54基の原発が全部止まっています。原発なしで、節電

せずに夏も冬も越せています。われわれは、今、すでに目標を達成しているんだということに自信を持っていいんだと彼はいいます。この本の中で、彼は官邸前脱原発デモの参加者からさまざまな声を拾っています。2012年の総選挙で、政権交代がひっくり返って、私はショックを受けましたが、こういうことをいつてる人がいます。「選挙の結果にもがっかりしなかった。こういう積み重ねで日本はきているんだから、がっかりする暇なんかないぞ」と。

自分が、座視していたために時代の変化を、いつの間にか後戻りできないような最悪の事態まで持って行ってしまった。だから手遅れにならないうちに動かなければならない、という人たちの声が、本書には登場します。「破局への道は善意で敷き詰められている」ともいつていますが、「局所最適」、つまり個人が自分の任務に最大限誠実であることが、結果として、破局に導くこともあるわけです。

冒頭に紹介した「市民派議員になるための本」に戻りましょう。この本には、旧版があ

ります。今から 12 年前に出しました。翌年春に統一地方選があったんですが、「私は、この本を読んで議員になりました」というお礼状が、全国各地から著者に届きました。この 12 年の間に、地方自治法が改正され、それから、公職選挙法も改正されてネット選挙が解禁されましたので、12 年ぶりに最新版を書いてもらいました。刊行記念シンポに登壇してもらったもう一人の若者は、高橋茂くんといってネット選挙解禁論者、「ザ選挙」というサイトを主宰している活動家です。

この 12 月に総選挙が近々行われますが、「アベノミクス解散」とか呼ばれています。消費税が争点だといわれていますが、今、消費増税を先送りすればいったい何が起きるかという、最近出たばかりの社会学者の橋爪大三郎さんとエコノミストの小林慶一郎さんの共著、「ジャパン・クライシス ハイパー・インフレがこの国を滅ぼす」によると、このままだと信用不安が起きてハイパー・インフレで高齢者の資産がチャラになる、と。その分国の借金は目減りするかもしれないが、その代わり、日本の経済は信用が下落し、その上貿易赤字が加わって消費者物価も上がってろくなことはない。しかも、消費増税は今のところ、福祉目的に使われることになっていますから、新しい政策、例えば、子育て支援などという新分野が、すべて凍結してしまいます。原資がないからです。結果は、いっそうの少子化の進行になるでしょう。この借金は、すべて、将来世代のつけになる—

得票率と議席占有率

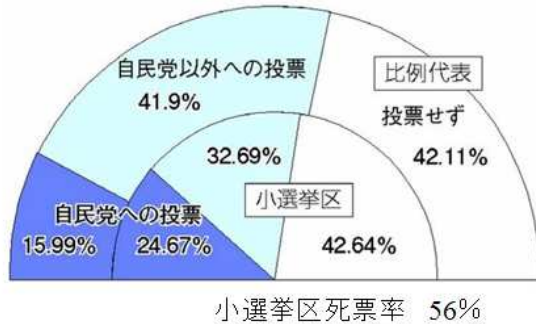


ことが書かれています。この本の中で、小林さんは、消費増税をした分の税金は再分配の資源になるので、必ず国民に返ってくる。しかし、ハイパー・インフレになったら、国民の資産も収入も大打撃を受ける。どちらがいいのか。それを避けるためのシナリオとして、財政健全化を果たすためには、「消費税 35%、この先 50 年間」、というシ

ナリオを出しておられます。すさまじいシナリオですが、そのぐらい危機が深いということをおっしゃっています。

こういう現実にもかかわらず、選挙民はどういう行動をしているかというと、最近の総選挙の得票率と議席占有率のデータ (資料) をお示しすると、小選挙区制の影響でそのあいだに極端なアンバランスが起きています。最新情報ですが、「土井たか子さんを送る会」に河野洋平さんが出てきて、痛恨の思いで、「小選挙区制をあの時成立させたのは、自分の政治生活上の失敗だった」と反省の弁を述べられたそうです。小選挙区制は、わずかな得

自民党得票率



票が、巨大な議席占有率につながります。自民党の得票率だけ見ると、意外と高くないのに多数議席を獲得しています。次の図を見ていただきたいのですが、(資料) 小選挙区でこれだけ、比例でこれだけ、死票率が5割以上あります。これを民意というならば、これだけの人たちが、自民党を支持していないにもかかわらず、8割使い議席占有率が生まれていることがわかります。

次に、年齢別投票率を見ていただくと (資料)、投票率は年齢とともに上がっていて、一番高いのが65歳から69歳。私の世代です。ここが、投票率マックスで、8割近い。全年齢

年齢別投票率

- 20-24 M34 F36 35
- 25-29 M38 F42 40
-
- 65-69 M78 F76 77 全年齢平均60%
- 区39 市32 町34 村42%

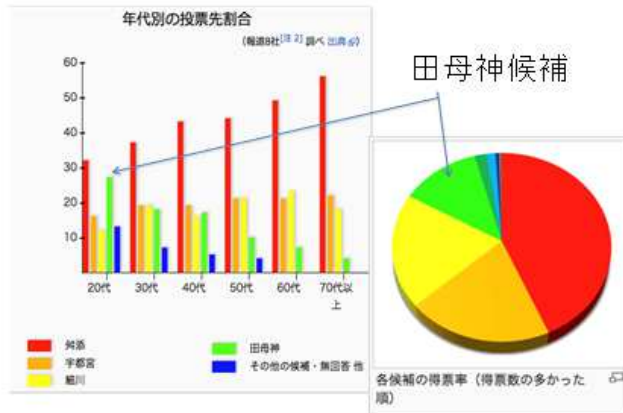
平均が6割で、一番低いのは20代前半です。20代はこんなに低い。女より男がもっと低いですね。区、市、町、村を比較すると、市部が一番低い。こういう中で、「20代、いったい何をやってるのだ。自分たちに将来ツケが回ってくるような困った政策を、座視していいのか、上の世代ににいいようにやられっぱなしになっていいのか」ということになるんですが、じゃあ、20代、寝た子を起こし

て選挙にきてもらおうと、何が起きるのか?という問いが経ちます。

最近、私たちは恐ろしい経験をしました。(資料) この図は、この前あった東京都知事選の投票先割合です。20代の投票率は低いですが、その投票先割合の中で、驚くべきことに、20代投票者の5人に一人が、あの日本の最右翼の一人、田母神候補に投票していることがわかりました。寝た子を起こしたら、その結果どうなるかということが、ここにあらわれています。

時間も参りましたので、この後、ご討議をされるということですので、私の方から、課題を投げかけさせていただきます。一つは「若者に投票にいてもらうにはどうしたらいいか」。代議制民主主義とは、有権者を萎えさせるような制度だとお話しましたが、それでも、寝た子を起こしていてもらうにはどうすればいいか。「あんたたちの将来の運命がかかっているんだから」って言って、投票率をあげるにはどうすればいいか、ということを考えていただきたい。もう一つは、「もし、投票率が上がったら、結果はどうなるのか」

20代有権者の田母神候補投票率



です。もしかしたら、もっとま
ずいことが起きるかもしれない
、ということもありますので。
別ないい方をすると、この問い
二つは、みなさん方が「愚民民
主主義観」に立つかどうか、と
いう問いと同じです。

ついでにもう一つ言ってお
くなら、最初にお見せしたスラ
イドの中で、「なぜ、女性の政
治家は増えないか」という問い
がありました。これについては、

答えは出ています。女性は、選挙権は行使しているが、被選挙権を行使していない。圧倒的に、被選挙権の行使の度合いが低い、と。つまり、女の候補者がいない。候補者がいないと選択肢ができないので、投票先にならないわけです。これも、面白いデータがありまして (資料)、当選確率のデータを見ますと、女性候補者の方が男性候補者よりやや高いことがわかっておりますので、立候補すれば、当選する確率は高い。で、女性の場合には、当選するかどうかよりも、立候補の壁のほうがもっと厚いということがわかります。だとしたら、女性の被選挙権行使、つまり、候補者を増やすにはどうすればいいかも考えていただきたいと思います。

時間も参りましたので、このへんで、私の話はいったん締めさせていただきます。聞いていただきまして、ありがとうございました。

クオリア AGORA 2014

第6回「当事者主権—～自分のことは自分が決める」

☆ディスカッション

▽ディスカッサント

山極 寿一（京都大学総長）

堀場 雅夫（堀場製作所最高顧問）

高田 公理（佛教大学教授）

内田由紀子（京都大学こころの未来研究センター准教授）

山口 栄一（京都大学大学院思修館教授）

+ + +

上野 千鶴子（社会学者 立命館大学特別招聘教授 東京大学名誉教授）

山極 寿一（京都大学総長）



上野さん、ようこそ、京都へお帰りいただきました。私の学生時代に近衛ロンドという自由な討論のできるサロンがありましたが、ちょっと隅のほうでみさせていただけいたぐらいですから、多分、高田さんとか、そういう人たちの方が、あの熱い雰囲気を感じてらっしゃるでしょう。

上野さん、サクサクと走り抜けて話をしていたので、ちょっといくつか質問したいなと思います。今、民主主義が限界にきているんじゃないということが、あちこちで聞かれるんですけども、直接民主主義というお話をされましたよね。例えば、大阪市長の橋下さんとか、名古屋市長の河村さんとか、市政を直接民意に問うということをやりだして、議会とねじれましたよね。そういうやり方が人気を得ていくというのは、別の新しい形に移行する前の一つの過渡期なのか。あるいは、上野さんにとったら、それも新しい時代の直接民主主義だと考えているのか。

なぜこんなことをいうかといったら、例えば、東浩紀さんが、今はネット社会で個人が選挙に参加する方法が変わってきたと分析している。今までは「代議員制」。代議員を選んだら、それ以上政治に参加することが抑制されてしまって、後は代議員のやりたい放題、というのがこれまでのやり方でした。それに対して市民が反発してきたという最近の傾向があると思うんです。しかし、ネットを使うとまたたくうちにいろんな意見集約ができる。これも、すごく危険と裏腹なんですけれども、今のIT技術を使って、上野さんがおっしゃる、個人に政治参加を取り戻すってことが可能なのか、というところを聞きたい。つまり、

直接選挙というのがどういうプロセスで、これから育っていくのかということと、IT 技術を使って、個人の政治参加ということが可能になるのかということを知りたいのですが…。

上野千鶴子（社会学者 立命館大学特別招聘教授 東京大学名誉教授）

一問一答じゃなくて、まず、このみなさん方で、今のことを少し議論していただくというのはどうでしょう。

高田 公理（佛教大学社会学部教授）



ぼくは今も 18 から 22、23 歳の学生と付き合っているんですが、「君ら選挙に行く？」と聞いて、一番冴えた答えを返した女子学生がいました。いわく、「おっさんたちの就活の協力を、何で私がせなあかんのですか」というんですね。つまり、議員っていうのは「単なる就職先と違うのか」というわけです。これは明快でした。

実際、就職先として、さまざまなレベルの議会の議員になるというのは意外に簡単なんです。そういう連中のために、何故わざわざ、投票に出かけて行くという形で協力せんなんのか。なかなかすごいというか、鋭い見方やと思われました。

それから、もう一つ。ぼくが務めている大学は、まるで設備が整っていない。とくの学生のゼミでの学習を考えると、これはとても具合が悪いわけです。だから、何とかしないといけないので、ぼくら教員がいろいろ要求するのですが、ほかの大学同様、けっこう経営が厳しいので、手をつけてくれない。それに、ぼくら教員がいくら要求しても、大学当局というか経営者としては、給料を払ってやってる連中の言うことなんか聞く必要ない。そう考えるのでしょうか。まるで埒があきません。

そこで学生たちに、学長のメールアドレスを教えて、「『余りにも設備が悪い。これを改善してほしい』』というようなメールを、かりに 100 人の学生が送ったら、びっくりして改善してくれると思うよ」というのですが、誰も反応しない。いまどきの学生は実におとなしいわけです。

それに比べると 10 年余り昔、ぼくがまだ武庫川女子大学に務めていたときには、そういうことをゲリラ的にやった学生がいたんですね。なんでも彼女の言うことには、「武庫女の食堂は『まずい、高い、汚い』』のだそうです。で、彼女は、もったきれいな食堂のある奈良女や神戸女学院などの食堂をビデオ取材し、武庫女との差が一目で分かる番組を製作して、それをテレビ大阪に持ち込み、税込み 30 万円の放映料をもらった上で、その放映に成功したわけです。

するとときめん、その年度の終わりに武庫女の大学当局は食堂を改善しました。ぼくらの世代の人間は、当事者主権というのは、こういう具合に考え、行動することなのではないかと考えるのですが、今の若い人はどうも、そういう風には考えないみたいですね。こ

れて、なんでなのでしょう。上野さんの話を聞きながら、ぼくはそういうことを思い出していたのですが……。

山口 栄一（京都大学大学院思修館教授）



私は、多分政治から一番縁遠い人間だと思いながら聞いていたんですが、きょうのお話の中で、「目からうろこ」がいっぱい落ちました。確かに、間接民主主義っていうのは、ほんとに民主主義じゃないんだなということが、よくわかりました。それと、日本の民主主義は、すごく劣化しているなっていうのを肌で感じていましたので、それは、やっぱりこのせいなんだ、ということもよくわかりました。

ちょっと、私なりに、日本の民主主義が劣化してるなあと思うことを、いくつか挙げたいと思います。私が本を書いた、例の JR 福知山線の転覆事故において、現在までに行なわれた刑事裁判では組織事故を起こした経営者側が、無罪になった。この転覆事故は、私が本に書いたように、完全に経営者の責任で、1996 年にあの線路設計の変更をした時に、確率 1 で 100% 事故が起こることがリザーブされた、ということが科学的に証明できているのに、なぜか検察はそれを訴求せず、経営者は無罪になってしまった。

おかしな国だなと思っていたら、今度は、福島原発事故です。基本的に私が証明したように、あのとき RCIC が稼働して原子炉水位がプラスである間にベントをして海水注入をする決断を経営者がしていれば、少なくとも 3 号機と 2 号機は暴走せず、放射能汚染は 6 分の 1 で済んだ。ところが私が証明したように、経営者は何と 3 号機と 2 号機の、RCIC 稼働中のベントと海水注入を意図的に拒んだ。それをマスメディアは、だれも問わない。今回の規制委員会の規制の中にも、RCIC が作動したら即座にベント&海水注入をするという規定は入っていない。だから、同じことがまた起きます。でも、だれもいわないし、マスコミも絶対書かない。ここに、民主主義の劣化があります。

最近、私が衝撃を受けた例は、「特許法」の改正です。特許法 35 条というのをご存知でしょうか。「職務発明規定」と呼ばれ、これだけは正統な民主主義の時代にできた民主主義的な法律で、私は日本の宝物だと思っています。ここには、「発明者の権利は不可侵」と書いてあります。会社は、職務発明に限って発明者が発明した特許を独占的に実施する権利を持つが、それを貰い受ける時にはそれなりの対価を払いなさいと書いてあるんです。入社する時に、「あなたがとった特許は、会社のもの」という規定を作ったとしても、それは無効とする、とも書いてある。会社と個人とがフェアで対等の立場なんです。ところが、最近、この職務発明規定が密かに変えられました。あまりニュースになっていないのが不思議なんですけど、「社員がなした特許は、すべて会社のものとする」ということになったんです。日経は小さく出して、朝日は、大きな意見広告というのを出しました。これで

もわかるように、当事者主権が劣化している。ここに、現政権のおごりが見られるとされているのですが、どうしたら変えられるんだろうかと、ある種の無力感を感じていました。

というわけで、やはり、われわれ、直接民主主義というビジョンを掲げるべきだと思います。どうやって為すべきかってのは、多分、IT の技術を使えば、うまくできると思うんですけども、ポピュリズムに持っていかずに、かつ選民主義にも持っていかず、愚民政策なんかには陥らずやれる方向って、あると思うんですね。きょうのお話を聞いて、ほんとに目からうろこ、でした。

山極

内田さん、ずいぶん若い人のこと、特に心のケアに関してはいろいろ見てらっしゃると思うんですけども、上野さんのきょうのスピーチを聞いて、感じたことをおっしゃってください。

内田由紀子（京都大学こころの未来研究センター准教授）



社会心理学とか文化心理学を専門にしている立場からお話をお伺いして、日本という社会・文化が、そもそも抱えている問題とも結びついているように感じていました。民主主義というのは、基本的には主体性が問われる制度で、自分という主体が権利をもって、それを行使し、行使した結果評価するという一連のプロセスを、全て主体的にできなければ実行できない。しかし日本の意識においてはそもそも主体性が弱い。自分が何かを変えられるという意識に欠けがちです。どこに就職するとかいうような自分事であっても主体性が乏しい中で、国家あるいは公に対して、自分が何か意思決定をして、しかもそれに対してきちんと評価し責任をとるのだということについての主体性が認識されにくい。

心理学での研究の中では、どうやら日本人には「アンカー」みたいなものがなくて、「こういう意見があります。あなたはどうですか」とか「こういう人がいます。あなたはどうですか」という「参照点」ができていくと、主体的な意見が立ち上がったりすることがあります。例えば、ゼミ生とかに「何をやりたい？」って聞くと、「……」みたいな感じなんですけど、「じゃあ、このテーマでやったら」というと「それだけは嫌です」とかなるわけですね。アンカーが出てくると「それだけは嫌」とか「それは違う」という個人の意識が出てくる。日本的な主体性を、どうやって起動させるかという仕掛けのようなものが必要なのではないかと感じています。

山極

堀場さん、まさに創業者として、自立とかについてどうお考えですか。企業は、上野さ

んの話にも出てきましたが、戦前の体質を引き継いでいるんじゃないかと、いうことでしたが、いかがでしょう。

堀場 雅夫（堀場製作所最高顧問）



最近、面白い現象があつて…、若い連中を「こんなことやったらダメやないか」って叱ると、その答えは決まってるんですよ。「そんなことは聞いていませんでした」「そんなことは教えてもらっていませんでした」っていうわけです。昔やったら、ほんとに聞いてなかったも、「すみません。当然、私が考えて、そうやるべきだった」といったものです。心の中では、たとえ、「そんな大事なことから、教えてくれといたらな」と思っていたとしても、そうだったんです。しかし、

最近、逆なんですね。「そんな、怒るほど大事なことから、何で先にいわないのか、教えてくれないのか」と悪びれもせずに、言い返される。これものすごく多いんですよ。

これ、民主主義とどんな関係があるかということなんですけども、今、上野さんの話にちょっとあつたように、今の若い人は、何かものが起こっても、それに、自ら対応するという気はないんだと思います。例えば、隣に火事が起こったら「逃げるか、水をかけなさい」といっておけば、しますけども、どうしろといわなかったら、じっと立って焼け死ぬのか、熱いから逃げるのか、それが、彼らの自主性であり、それ以外のことはやらない。これ、何でこんなことが起こってきたかという、ぼくは、やっぱり、「戦後の意識的な変な教育」が、そのまま進んできたからと思うんです。

私は学生の時は原子核物理をやりましたし、これ、山口さんも専門なんですけども、そんなことで、私、原子力関係の測定器もやっております、この間フランスに行きました時、親しくしている原発の関係者と話したら、「福島は大変でしたね。しかし、あれで、われわれ、ほんとに助かりました。原子炉は、冷却さえしっかりしておれば、今の設計で機械的問題とかについては安心そのものであることがわかった。これから、積極的に原発を推進して、原発を使わないドイツに、どんどん電力を売っていきたい」、というんですね。日本の方は、その福島を見て「大変、大変、原発は二度と作らない」と。同じ、そこそこ、技術力、国力を持つ国が、これだけ大きな差がでている。これ、だれの責任かという、日本の科学者で、現状をはっきり説明していないことが大きな問題だと思うんです。京都大学にも、いっぱい原子力関係の人がいるので、さっきのフランスの話をして、あなたは、社会的責任を果たしていない、といったら、「そんなこといったら、マスコミがわっとやってきて、自分の研究ができなくなる。そんなあほなことはせん」というのが今の学者で、これ、まさに学者が、社会的責任を果たしていない一つの証拠ではないか。

同じことが、「CO₂温暖化」に起こつていまして、これも、もちろん論議をしなければいけないけど、CO₂が増えるぐらいで、地球の温度が1度、2度上がるなんてことは、どこから計算しても絶対出てこないんです。これは、H₂O、要するに水が単分子であるか、

集まってるかによって雲ができて、その雲によって地球の温度が変わるといふ、H₂O、雲の方がはるかに影響が大きい。それから、赤外線吸収に至っては、これ、私の専門の商売ですが、H₂Oの吸収があらゆるバンドにありまして、CO₂の吸収が少ないために、これをいかに取り出すかってことで、私は、その研究をして、その赤外線分析計では世界一になった。つまり、いかに、CO₂の赤外線吸収度が小さいか。それに比べて、H₂Oがバックグラウンド大きいのを、これをどう取り除くのかっていうノウハウで、うちの会社が成り立っているんです。なのに、なんで、CO₂温暖化なのか。これ、よくわからない。

それと、わからんことは、経済にもあるんです。数年前、「1円株式会社」というのができました。これ、とんでもないことやと思うんですが、その国の最低の通貨の単位の資本金で、株式会社と称してですよ、取締役が1名でその会社が成り立つなんて、株式会社という名前とですね、資本金1円と社長一人で会社が成立するという、こんな矛盾をだれも取り上げない。あんまり頭にきて、たまたま日経の社長が来てたんで、これをどう思うかと聞いてみた。すると、彼は編集局長に聞くんですね。するとその答えが「そういうことになってるらしいです」というものでした。これが、日経新聞の「1円株式会社」に対する考え方。で、ある商学の学者に、どう思うと聞いてみたが「これは、大学発ベンチャーをようけ作らんらんから、資本金が高かったらできへんさかい、1円ならできるやろうと、考えて考えて、これできあがったもんや」という返事でした。ぼくは、ほんとに日本人というものは、どこで誇りを失ったのかわかりません。

で、最後の結論は、私は歳をとってよかったなと思っています。まもなく、満90になるんですが、私は、毎年、正月になったら、自分の残余年数を、生命保険会社の人に聞くんですが、89歳の時、後、2年3カ月だったんです。ですから、確率的には、後、2年3カ月足らずで死ぬこととなりますので、日本の嫌な嫌な面を見ずして死ぬ。これ、歳をとってよかったなと。これが、もし、30歳ぐらいだったら、あと60年も、日本の嫌なことを見続けなければならぬんです。もう、これ以上見たくない、というのが今の心境です。

山極

有り難うございました。大学政治に手を付けてみるとですね、今、堀場さんがおっしゃったようなことがよくわかります。上野さんも、愚民政策のような話をされて、みんな結局、自分に関係しないことには目をつぶるということを指摘された。原発事故にしても、いろんな複雑なことが絡んで起きていて、だれも当事者責任を取らない、だれも追及しないって時に、自分が自らそれを知ろうとしない。知って何になるの、時間の無駄じゃないか、とみなさん思っただらっしゃるような気がするが多々あります。

市民はどこにいるんだ、っていう思いがする人はたくさんいるでしょうね。これは、女の問題ばかりでなく、男の問題でもありますし、男女っていうような話ではなく問

題も、選挙に絡んでは大いにあると思うんです。上野さん、今のみなさんの話いかがでしたか。

上野

いやあ、なかなか面白かったです。堀場さんは、90歳。これから、「日本は悪くなる一方である」と予測しておられる。私の先ほどの仮説、「年齢が高い方ほど、日本の将来に悲観的である」というのが、もう一つの例で裏付けられました。内田さんが心理学者として「日本文化に関係がある」といわれる



と、文化というのは、いわば民族の集団的DNAのようなものですから、「未来永劫に変わらない」と宣告をなさったのと同じになります。そんなことをいってもらっちゃあ困る。私は、「当事者であることと、当事者になることは違う」といいましたが、高齢者に関していえば、今の後期高齢者の要介護者の権利意識と、団塊世代の権利意識は全く違うと思っています。世代と年齢と性別の影響がありますから。これからの私の目標は「目指せ要介護者」なのですが、要介護者になった時に「権利主張をしたるで」というふうに思っております。そういう意識を、あまり文化論に還元していただきたいくないなと思います。

山口さんは、科学者として恐ろしいことをおっしゃいました。「福島級の事故は、間違はなくまた起きる」—いやあ、恐ろしいですね。どの組織も、どの個人も全く何の責任も取らないうえに、わかっているも学者はそれをいわない、と。

小林慶一郎さんも、あの本の中で恐ろしいことをいっておられます。エコノミストはいろんな研究所で消費増税先送りの経済効果の予測値を出しているんですね。それを、数年先までは出すが、シミュレーションすればホントは長期予測はできているはずなのに、怖くて出せない。あまりに恐ろしい結果なので出せないだけでなく、政権の顔色を見て出せないっていっておられます。エコノミストという専門家たちも将来予測のシミュレーションの結果を出さない。同じようなことを科学者もやっていると。そうすると、ほんとに、「局所最適・全面崩壊」という破局が起きるといふ予言をなさって、大変恐ろしい気持ちがありました。

特許法が変わっちゃったっていうので、怒り狂ってたのがノーベル賞を受賞した中村修一さんです。法律を変えちゃうとどうなるかっていうと、ある政策のインパクト、政策効果を考えると、中村修一さん級のオリジナリティと能力のある人は、日本から出て行くっていう効果しかなくなるわけで、国力低下につながるに決まっています。シミュレーションすればわかることに、なぜ目をつむるのだろうかと思うんですが…。

堀場 ちょっと、すみません。山口さんに質問あるんですがね、原発事故が必ず起こると

というのは原因が何なんですか。要するに、今のような経営システムだったら起こるといふことなのか、技術的な問題なのか。

山口

堀場さんがおっしゃったように、技術的には起こらないです。経営上の問題です。

堀場

その辺がね、とても大きな問題で、「必ず起きる」なんていうと、みんな誤解しますよ。その辺をはっきりさせとかないと…。そこがねえ、技術屋がええかげんなんですよ。震源地も福島原発よりうんと近いところにある女川発電所はびくともしてないんですよ。こんなこと、新聞には、こっから先も書かれていないでしょう。それをどうして、科学者が、こんなことおかしやないかといわないのか。これは、卑怯であり、学者は、社会的責任を果たしていない。

山口

もう1回きちんと整理しますと、技術的には、原子炉水位がプラスで、炉心が冷却されている限りは大丈夫なんです。冷却するシステムの最後の砦として、非常用の非常用ともいえる RCIC というのがありまして、これが動けば、少なくとも数十時間は大丈夫。つまり技術者というのは想定外がまったくないようにシステムを設計している。この RCIC が動いている間にどう対応するか、つまり「技術経営」の問題になるわけです。あの福島の時には、官邸にいた管さんと日比野さんが、早くベントをして海水を入れろと強く主張した。しかし、東電側は、やんわりと意図的に拒否をした。それで、あんな大事故になっちゃったわけです。もし、RCIC が動いてる間に現場の判断で海水を入れることができるようになっていて、入れた現場のエンジニアは免責になるというふうに制度設計されていればよかったが、そうじゃなかった。あの時、もし海水を入れていたら、現場のエンジニアは、懲戒免職どころか、多分、東電から何百億円ないし何兆円というような膨大な損害賠償を請求されていたと思います。ですから、そういう意味で現場判断では海水注入ができず、経営者だけが海水注入をする権限を持っていたが、経営者がそれを許さなかったのが、あんなっちゃったわけです。それで、規制委員会はどうするのかなあ、と思っていたのですが、「RCIC が動いている間にベントと海水注入をしろ」というマニュアルに変えればよかったのですが、結局、してないんですよ。でっかいタンクを付けて、とにかく淡水を入れましょうと。それで乗り切ろうとしてるので「また、起こる」。

その問題を、少し普遍化したいと思います。1972年に、アルビン・ワインバーグという核物理学者が面白い論文を書いていて、そこで予言しているんですよ。「サイエンスとトランスサイエンス」という論文なんです。そこで彼は「非常に確率が低いけれども起こり得るような事故、たとえば原発事故。これをどうするかという問題は、多分サイエン

ティストだけで決められない。サイエンティストに問いかけることはできても、答えを出すことはできない問題である。もはや市民がそこに入って、ある種民主主義が機能して、それで決めていかなきゃいけない問題だ」と。それを、サイエンスを越える問題だというので、トランスサイエンスと名づけてるんですね。例をあげていて、アメリカは原子炉を作った時に、市民が設計にまで立ち入って、こんな原発でいいのかっていうので、幾重にもセーフティーシステムのありとあらゆるものを、過剰なほど入れた。一方、ソ連はどうしたか。原子炉は、一番内側に圧力容器があってその外側に格納容器があります。格納容器が爆発したら、その 250 キロ圏内は全部人が住めなくなると言われていたんですが、ソ連は何と、この格納容器を付けなかった、というのです。

このように、民主主義が機能しているか、していないかで、こんな差ができちゃう。これも、サイエンティストが解決できない問題だというわけですね。ある種の民主主義度っていうのが、トランスサイエンス問題に対して重要になってくると思います。日本の立ち位置は、ソ連に近いと私は思います。ですから、市民とサイエンティストが、こんなふうな場で、ちゃんと議論しなくてはならない。今、東電は、腫れ物にさわるような感じで事故後の処理をやってるわけですけど、そんなんじゃないくて、今、堀場さんがおっしゃったようなことをきちんと議論すべきだろうなと思います。

上野

山極さんのおっしゃった、直接民主主義か間接民主主義化っていう問いですが、直接民主主義に今のところもっとも近いのは、自治体の首長選挙です。したがって、代議制民主主義による議員選挙の議会と首長との捻じれが起きる。議院内閣制はそれが起きないようにできてるんですが、直接民主主義に一番近い首長選挙の結果生まれた権力が、首都圏では石原政権であり、大阪では橋下政権であり、名古屋で河村政権という、日本 3 大都市が全部この結果です。そうすると、首長選挙だと愚民政治が起きるっていうふうにいることもできないわけではありません。ただ、ここでは「世論（せろん）」と「世論（よろん）」っていうのを区別したい。京都大学には、社会学者で「せろん」と「よろん」の違いを論じておられる佐藤卓己さんという立派な研究者がおられます。この方は、「よろん」は「公論」だと言い換えておられます。「熟議民主主義」というふうなこともおっしゃってる。それに対して「せろん」というのは新聞社の調べるような「世論（せろん）調査」のことですが、世論調査で出ているような、例えば、原発再稼働の是非とか、解釈改憲をめぐる賛否は、政権の動向と捻じれています。民意が政治に反映されないという状況が起きています。そこで、直接民主主義に近くなると愚民政治になると、京大総長がおっしゃっては、やっぱり具合が悪い、と。教育者としては、たとえどんな球であれ京大生という受け取って、その球を 4 年間なり、何年間なり、ちゃんと教育し、付加価値を付けて、自己決定できる主体として世間に送り出すのが総長のお役目ですから、愚民観に立っていただければ困ります。堀場さんのおっしゃったことをお聞きすると、もしかしたら、このような愚民

社会っていうのは、日本の戦後の愚民教育の結果だともいえないこともなく、それは、今日の小中高の教育システムと選抜方式を見ていると、実に、戦後の文部省の愚民教育が意図通り成功したなと思わざるを得ないところがあります。今や、文部省、今は文科省というそうですが、それに対向する勢力は、ほぼ解体したとっていい状態です。その上、総長や校長の権限はますます強くなりましたし、教育現場は、指揮命令下で動くというふうになってきていると。

こういうところで、自立的な主体がほんとうに育つでしょうか。堀場さんの「聞いてません、教えてもらっていません」の話聞いて思ったのは、福島の被災地の「津波でんでんこ」です。これは、自分だけが助かればいい、っていうエゴイズムではなく、一人ひとりが自分にとって最善の行動をすると信頼があるからこそ、例えば、子どもや親のことを心配しなくても、きっと自力で生き延びているだろう、だから、子どもを学校に迎えに行かなくていい、という信頼の言葉だとお聞きしました。自分で自主的に判断することのできる個人を育ててきたところだっけないわけじゃない。自主的に判断できる人とできない人の間で生死を分けるっていうことが起きたのが被災地だったといわれています。

高田さんのおっしゃった「選挙何しに行くの？ 就活に協力してるだけじゃない」一かなかなか、いいこといいますね。そういう若い人には、じゃあ、「あんたも就活すれば」って言ってあげてください。規模の小さい地方自治体では、一番最下位の得票で 500 票あれば当選するところもあります。500 票というと高校の生徒会の選挙ぐらいなものです。この就職難のご時世に、有期雇用だけど、そこそこの給料もくれるんで、あんたも出れば、とってあげた方がいい。

それと、メディアを巻き込んだ集団行動で、ある獲得目標を実現していくっていうのは、自分の身の回りを変えていくという実感を伴うものなので、社会運動の基本のきなんです。負け続けている社会運動は、必ず衰退します。社会運動は、獲得目標をできるだけ目標に近いところにおいて、勝ち癖を付けないと続かない。目の前で何かが変わっていく、目の前で何かを獲得できるっていう実感があるとちゃんと参入してくる人が出てきます。若い人にそういう経験を味あわせてあげる必要があると思うのですが、どうでしょう、総長。

山極

いろいろお叱りを受けました。文科省は今、いいところでも変えないとお金をあげないよ、って言っているような気がします。変えないでいることは、悪いことだとずっと言われ続けて、事務改革、教員組織改革、教養教育改革…たくさんやってきました。しかし、きちんと原理を見据えて、変えなくてもこれがいいことなんだっていうことを主張していかなくちゃならないと思います。さっき、上野さんが、二つ命題を出しました。20 代と選挙がキーワードになっていました。これを後半、議論していこうと思います。もちろん、ワールドカフェの議題にもなると思います。

やっぱり、私を含めて結構歳を取っておられる方が多いので、20代をキーワードにしたら、若い内田さんに答えてもらうのがいいでしょうね。私が思っているのは、若者たちは「自己決定」ができなくなってるということです。例えば、若者たちは携帯電話を常に持っている。それが常にONの状態になっていて、何か困ったことがあったら、すぐ相談をする。自分でその場で決められない。あるいは、一人で考える時間がない。言うならば一人でいられる時間がどんどん削られていって、自分というものが自立できない状態にさせられているという意見があります。内田さん、どう思われますか。

内田

私は「文化」を固定的なものとして使ったわけではなく、もちろん様々な条件下で変化する動的なものと捉えています。意思決定できないというのが日本の伝統的な状況であるということを言いたいではありません。むしろ今の経済や制度、教育的状況下において、特に若い人にとって、主体的な意思決定の機会が奪われた状態になっているといえるかと思っています。

20代のうちには、自己決定できないことはある種無自覚だと思います。本人は自分は自分のやりたい所の範囲は持っているし、その面においてはきちんと決めていよ、という感覚を持っている。問題は、意思決定の範囲の弁別性みたいなところであって、自分に関係あることと関係ないことを、区別をしているところにあります。「どういう時にやる気を持ちますか」と聞くと、「自分の好きなことにはやる気が出ます」という。「それ以外は」と聞くと、「関係ないから知りません」というようになってしまう。自分に関係ないこと、わからないことについては、他者の責任にしてしまい、自分の出来る範囲はこれぐらいである、と弁別する。そして自分に関係がないところ、力の及ばない範囲についてはニヒリズムに陥る傾向があります。政治はある種自分の範疇外の出来事だという認識があり、そのため上野先生がおっしゃるように、自分が選挙に出るという選択肢は頭に完全に浮かばないような状態になっているんだろうと思うんですね。

一見自分に関係がないことも、回りまわって自分のもとに戻ってくるという意識や経験が大事なように思います。自分のコントロールがきく範囲だと、達成するとか失敗するとかはダイレクトに目に見えるわけですがけれども、一見自分と関係ない事象であっても、責任を放棄したことが巡り巡って、自分に完全に跳ね返ってくるんだということに関する認識というのは、教育などのプロセスを通じて自覚的になる必要があるかと思っています。

高田

今日の上野さんの話は「当事者主権」ということでした。これを少しずらすと「知識の主体化」という言葉でも捉えられるのではないかと思います。

それはこういうことです。いまどきの若い人は、新しい知識が情報として入ってくると、それを脳みそのどこかに記憶しようとするのですが、どうやらその場所が、ぼくらなんか

とは違うような気がするわけです。

妙なたとえですが、ウィンドウズ系のパソコンでいうと、Dドライブに入れて放っておくんですね。そこに入れた情報は、そのまま変化することがありません。

それに対してぼくらの世代の人間は、新しい知識が情報として入ってくると、Cドライブに入れてあるオペレーティングシステムやプログラムに取り込みます。その結果、微妙に考え方や暮らし方が変化するのだと思います。

もっと分かりやすく言うと、たとえばワープロソフトで「きょうと」と入力する。すると「京都」や「教徒」「今日と」などに変換してくれます。そして一度、たとえば「京都」への変換を選ぶと、このことをワープロソフトは学習して、つぎに「きょうと」と入力すると「京都」を表示するようになる。これが「知識の主体化」ということだと思います。

ところが、現代の若い人の多くは、新たに取込んだ知識を、そのまま情報として保管しておくだけで使わないから、つい忘れてしまうか、そうでなくても考え方や暮らし方に活かすということがないように思えるのですが、いかがでしょうか。

たしかに新しい知識や情報に接するたびに、考え方や暮らし方を、それに適合するように変化させるのは面倒かもしれません。でも、ぼくらの脳みそは情報を記録するだけのコンピュータのハードディスクとは違うので、こうした対応は何だかもったいないような気がするわけです。

さっき、堀場さんがおっしゃった原発関係の技術者の日仏比較も、同じようなことを物語っているのかも知れません。フランスの技術者は「原発は大丈夫だった」という経験値を、いわば「主体化」した結果、それを実践に活かす。他方、少なからざる日本の技術者は「原発は大丈夫だった」という経験をしながら、それをいわば「棚上げ＝主体化せず」Dドライブに入れることで、フランスの技術者とは異なる対応をしてしまう。そういうことなのではないでしょうか。

じゃあ、ぼくらの世代は、なぜ「知識の主体化」を試みるようにするのに、現代日本の若い世代はそうしないのか。その答は戦後日本の教育政策が採用しがちだった愚民化政策の結果だと思います。それは「あらゆる知識や情報」を「単なるマニュアル」として記憶させるという方法で一貫してきた。ただ、少し前までの世代は、そのインチキ臭さに抵抗してきたのに対して、豊かになってしまった日本社会で育った若い人たちは、それを疑わなくなっている。そういうことではないでしょうか。

いずれにしろ人間をコンピュータモデルで考えるような風潮のなかで、いうところの「知識の主体化」という考え方は後退せざるをえないような気がします。

上野

教育論をしゃべりだすと、元東大教師としては、いいたい事が山のようにあります。われわれは選抜方式を変えられないので、受け取る球を選ぶわけにいかないんですよ。彼らは正解があるって思い込んでいるんですね。私たちが大学でやってるのは、「答えのない問

い」に乗り出しているわけで、その時に「問いの解き方」のお作法を教えることはできるが、「問いの立て方」だけは、どうしても教えられないと私は思ってきました。「問いてどうやって立てたらいいんですか」、と聞く学生がいるんですよね。教育システム全体が、正解があると思っている人材、これを「同調型人材」っていうんですけど、これを、小学生から大学生までずっと、学校教育で育ててきています。これでは情報付加価値生産性の高い人材など育つはずもなく、日本の将来は暗い。中村修一さんは、ここから出てこない。出てきても、日本からスピノフするだろうと思わざるをえないんですね。じゃあ、何で、われわれの世代は、情報の主体化ができたのかっていうと、われわれって、今、ここにいるのは、高田さんと私と山極さんぐらいなんですけど、つまり、京都大学で同じ時期を過ごしたわれわれの世代の共通点は、教育を受けなかったということです。

山極

いやあ、恐ろしい結論になりましたけど…。

山口

あのう、今、全体の議論の方向がですね、20代の若者たちは「自己決定できない」「孤独になれない」「自立してない」、だから「いろんな問題が出てきている」という方向に議論が進んでいるので、あえてここでアンチテーゼを出したいと思います

私、JR福知山線事故の問題を調べている時に、若い女性たちとずいぶん語り合いました。実際、インタビューに答えてくださって本の第1章に手記を書いてくださった被害者は26歳の女性で、派遣の女性でしたから、その派遣の方々にインタビューしまくって、面白いことを見つけました。それは、20代の非正規雇用の女性たちは、非常にしっかりしていて、ちゃんと世の中のこと、未来のことを考えている、ということです。派遣労働は、非常に不安定ですから、かえって世の中のことを真剣に考えるのです。

私、さっき、政治の世界に縁遠いといいましたが、実は、選挙がある度、選挙分析をしてきました。まず、横軸に年齢、縦軸に投票率を描くと、完全にある直線に載るんですね。完全に線形なんですよ。ところが例外があるんです。1989年のマドンナ選挙の時、それから、2002年の小泉選挙の時、さらに2005年の小泉さんの郵政解散のあとの選挙、そして2009年の民主党勝利の時の選挙。この四つだけ例外的で、投票率の年齢分布において20-30歳台が盛り上がっている。これ何だろうと思って、そこで、市区町村ごとに調べたんです。すると、例えば、島根とか鳥取は変わりありません。ところが、東京、大阪、京都など都市部に関して異常が見られるんですね。それで、私の仮説は、「ぼくらが無党派層っていうふうに呼んでいるのは、無党派層じゃない。そうじゃなくて、リフォーマリスト、改革派なのだ。リフォーマリストというある種の集団っていうか、あるシンボリックな人間がいて、その人間の動向によって選挙は決まるんだ」ということです。リフォーマリストが、イシューが明確なときには、はっきりした意思表示をする。で、今、どういう状況かとい

うと、リフォーマリストが日本の現状を見捨ててる。そういう感じがします。こういう私の仮説、いかがでしょう。

山極

上野さんのグラフにあった、田母神さんの20代の得票があんなに高かったのはどうだったんですか。

山口

あれはですね、リフォーマリストが、田母神さんに入れたんですよ。リフォーマリストと呼ばれる人間たちが、それがどこに行くかによって選挙は決まる。

上野

なるほどねえ、今のはとても面白い仮説ですね。コンフォーマリストじゃなくてリフォーマリストなんですね。変化を望むっていうね。その変化がどちらに行くかは、その時の文脈次第で、どうなるかわからない。予想がつかない。良い方にも悪い方にも風が吹くと。確かに、得票率と議席占有率の関係を見ると、歴史的な政権交代を起こしたのも同じしくみですから、民主にも風が吹き、自民にも風が吹いたのですね。今度の選挙では、風が吹きそうにないという予測ですか。

山口

そう思いますね。

高田

今の山口さんの話に、ちょっとコメントすると、いまどきの若い連中だけがそうだとやっているわけじゃないんですよ。エリートとされる原子力関係の技術者も同じようなものなのじゃないかと言いたいわけです。

現代日本の大学の学生がすべて、リフォーマリストになるわけではないと思います。何故かというと、彼らの多くはエリートじゃないけど、それなりに安定した生活に恵まれているわけですから……。ところが、卒業して、派遣社員や契約社員として働かざるを得なくなった瞬間に、リフォーマリストになるんじゃないですか。

山口

学生は変化を望まない？

高田

だって、少なくとも大学在学中の4年間は安定している。技術者だって、すでにエリートとしての立場を確立している人はリフォーマリストにならない。彼らにとっては面倒な問題が起こらないのがいいわけだから、わざわざ「知識の主体化」なんかしないでしょう。

上野

「今時の若いものは…」といい出すのが加齢の証、といわれています。若いご当人たちにお聞きになってはいかがでしょう。

山口

同感です。きょうは、若い方々がたくさん来てくださっていますし、20代でなくても、このラインより若い方々、こんな話聞いてられないわ、っていうのがあると思うんです。どうでしょう。

三木 俊和（大阪経済大学大学院）

以前経営者をやっておりましたが、今、大学院にいらっしゃいます。きょうは、上野先生のお話を聞きたくて参りました。私、先生と同年なんです。ちょっと、物忘れとか、あれとかそれとか多くなってきました。上野先生は、こんなこと関係ないのか、あるいはどう克服されているのか、先生の健康管理をお聞かせ願いたい。



上野

私も順調に加齢しております、メモリーは落ちております。記憶力は低下しておりますし、人の名前は出てきませんし、日程のバッティングなども起こしております自分でもショックです。でも、健康を維持しようと思っても、努力してなんとかなることだとはあんまり思えませんので、もう、これは順調に退化し、衰えていくことを前提に、その状況にふさわしい環境整備をしようという、それが私の「おひとりさまの老後対策」でございます。

松山奈穂子（堀場製作所業務改革推進部）

「若いものはこうだ」っていうのは、よくある議論だと思うんです。リフォーマリストであるってことはそうだと思いますし、変化を望むパワーもあるとも思っています。「アラブの春」だったりも、そういう人がムーブメントを起こすからだと思います。で、高田さんがおっしゃった「知識を主体化しない」っていうのもよく分かるのですが、それは、若いからではないと…。知識を主体化していないのは、私も同感で、それはやはり、ある

ことを聞いても、それが心に触れていないからか、それを、1回離して、それを議論する場がないかとか、自分から発する場がないからかなあとか、それが、すごく教育と結びついているのかなと感じました。

山極

つまり、議論をする場があれば、自分も参加して、自分の知識を主体化して自分の意見を述べたいということですね。

坪川 桂子（京都大学大学院理学研究科）

二つポイントをお聞きしたいです。まず、先ほど、山口さんがおっしゃった投票率の話なんですけど、20代の投票率、参加率が少ないというのは、今に始まったことではないということですね。

山口

私の分析は、80年ぐらいからで、その時からずっと同じです。

坪川

20代の投票率をあげるにはどうするかという議論をするためには、今の20代の投票率が、なぜ低いのかということをしっかり抑えておかなければならないと思うんですが、実際、なぜ、投票に行かないかということに対して、実際に本音を聞いたような調査があれば、それを教えていただきたい。それと、もう一つは、内田さんのおっしゃるように、自分には直接関係ないから、選挙に行かないというふうな感じがある、ということなんですけど、むしろ、私の周りでは、悲観的な考えが多く、行ったところで、自分の意見が反映されないから行かないと答える人が多い。直接関係ないというのより、むしろあきらめモードが漂っているのかな、っていうのも一つあるのかなと思います。

内田

30代にもあきらめモードは似たようなところがあって、自分の責任を投げちゃっているような感じもあります。自分が、何かやらないと変わらないんだけど、一方で、自分がやったって無駄であるという無力感と、しかし一方で抱えている悲壮感も含めて、アクション可能性に対する線引きと、スタイルとしてのニヒリズムで「やっても無駄だから」と批判的な議論だけ展開する。

日本のせいだとか、上司のせいだとか、いろんな批判めいたことをいうことはいくらでもできますが、それがあある種、「予言の自己成就」みたいになってしまっているという面も否認しません。例えば、「どうせ20代、30代ががんばっても周りが認めてくれないから、もうやらないんだ」と考えて何もしないとする。すると上の世代から見ると、やはり思った

通りの「全然何もしない 20 代、30 代」なので、「ほら、やはり若者は何にもしない」と思われるようになり、もともとのステレオタイプが強化されてしまう。自分で自分の首を絞めているわけです。どこかでこうしたループを断ち切らないとはいけない、そのためには、アクションをとらなければならないわけです。

堀場

80 代、90 代も全く同じで、自分が一票投じたって、大したことあらへんと思うのはみんな一緒やと思うんですよね。しかし、意味がないと思うけれど、みんなが、投票権持っている人がみんなそう思ったら、何もできへんから、有権者、例えば 8000 万人分の 1 でも、ゼロと違う。ゼロと有効数字とは無限大違うという発想を何とかみんなに持ってもらうことでないと、数学的にいうたら、1 票入れたってネグリジブルやっっていわれてしまうと思う。で、ぼくもネグリジブルやと思っているんですよ。1 票差で通ったやつなんか 1 回もこの人生ではないんやから。入れなかったって通る奴は通るし、入れたって通らない奴がいる。誰も、自分の 1 票は、一番最後のところに見るわけですよ。8532 票といたら、31 票の上になしの票は入っと思うわけです。

そういうふうと思うけれども、誰かがやらんといかんという諦めの境地で私はやってきました。しかし、ホントは数学的にいうたら、余り意味がない。けれど、やるとやらないでは、無限大の差があるということも数学的にいえるので、このへんは面白いところなんですよ。これはね、なんかスポークスマンがおって、うまいこというたら乗ってくると思うんやけど、演出、だれがせんならんのか、まあ、ぼくらにも責任があるんやけども、そやけど、気持ちは 90 代も 20 代も一緒なんやで。

上野

堀場さんがおっしゃるのと同じことをいおうと思っていました。悲壯感というより無力感ですよ。この無力感は、ちょうど、山崎望くんが「代議制民主主義とは何か？」で説明してくれた通り、「市民の政治参加を抑制するシステムがうまく働いている」っていうことです。それでも、この前の総選挙で、山本太郎さんが出た時の東京の選挙区、それから、三宅さんっていうミュージシャンが出ましたね。そこでは、20 代、30 代のノリが大変盛り上がったそうです。魅力的な選択肢があれば、20 代の若い人は乗るっていうことですね。ということは、そもそも候補者の中に魅力的な選択肢がないために、無力感に拍車がかかるっていうことになるのでしょ。選挙権を行使するだけでなく、被選挙権をいかに行使するか、っていうことが問題になると思います。

村瀬 雅俊（京都大学基礎物理研究所准教授）

教育の問題と政治の問題、何かつながりがあるような気がして考えていたんですが、京大で教育を受けなかったという高田さん、山極さん、上野さんが教育者になられたという

ことで、選挙では、選挙を棄権していた人が政治家になっているというケースはありませんかね。要は、教育を受ければ受けるほど教育者から外れちゃうわけですよね。だから、一生懸命投票にいつている人より、最初から、選挙を無視している人のほうが、大物の政治家になっているってことはないんでしょうか。

上野

今のお話を裏付けるようなことをいいますと、日本が世界に誇る、しかも、メイド・イン・ジャパンのタグなしで流通しているのは、アニメとかコミック系のコンテンツ産業です。私が、東京大学で学生にいつてきたのは、あんたたちの中から、コンテンツを生み出すようなクリエイターは育たない。あんたたちは、作る側じゃなくて売る側に回るひとたちだ、と。

山極

では、そろそろ、時間もきましたので、ワールドカフェに繋ぎたいと思います。上野さんが出してくれた二つの質問。「20代の選挙参加率をあげるにはどうしたらいいか」「20代の選挙参加率が上がったら、日本はどうなるか」。この二つの質問をベースに討論していただきたいと思います。

上野

それに、問い3を付け加えてください。「女と若者が被選挙権を行使するには、どうしたらいいか」です。

クオリア AGORA 2014

第6回「当事者主権—～自分のことは自分が決める」

☆ワールドカフェ

クオリアAGORA事務局

上野千鶴子さん、それに京大総長の山極さんも出席しての第6回、中身の濃い、スピード感のある内容でした。20代の選挙参加率をあげるにはどうしたらいいか、選挙参加率が上がったなら、日本はどうか、そして、女性と若者が被選挙権を行使するための方策は、について意見を交わしました。

▽第1 グループ報告

20代の投票率を上げるためには、どうしたらいいかですが、過激な意見としては行かないとペナルティーを課したらいいんじゃないか、あと、気に食わない人がいたら白紙で出すようにしたらいいとか、バツできるようにしたらいいとかの意見が出ました。

そして、元々のお題としてはそうした制約をしないで、20代の投票率をあげるというのが、一番話し合わないといけないポイントだということに立ち戻りまして…。そうなりますと、20代の人々が、なぜ投票に行きたくないかという、自分たちの生活が変わる実感がないとか、政治家の発するメッセージ自体が、自分たちに関係がない、実感がわからないからではないかという話が出ました。あと、ネットで投票できるようにしたら、もっと気軽に投票できるのではないかという意見もありました。

もう一つのテーマなんですが、女性の被選挙権行使させるについては、これが実現できれば、投票率も上がるであろうということだったんですが、まあ、軽い話としては、各大学から候補者を出すっていうのも。これ高田先生に否定されましたが…。あと、選挙に出るためには、お金がかかるんで、その辺を支援する仕組みをつくる、若い方であれば、署名をたくさん集めたら出られるようにするとかで、ハードルを下げればいいんじゃないか。

女性の被選挙権が上がらない理由として、女性が憧れる議員がいないからで、海外ではヒラリーとかサッチャーとか日本でいえば上野先生とか、そういうカッコいい女性を増やしていく必要があるというような内容でした。

▽第2 グループ報告 山本千春（市場調査社大阪）

20代の投票率をあげるためには、ということで、まず、何で選挙にいかないのかという話をしました。それで、例えば、面倒くさいとか、そもそも、自分たちの現状に満足しているんで、社会を変えようと思わないし、選挙にいかないといった、そんな雰囲気になっているという意見が出ました。そして、行きやすくするために、ネット選挙を導入すると

いう意見。あるいは、若者たちに人気のAKBとか嵐とかを表看板にして選挙に行くように呼びかけたらいいんじゃないかという意見が出ました。

それで、投票に若者を行かせた選挙の結果はどうなんだろうかということなんですが、今の若者像として、主義主張がないというのが出ていたので、声の大きい人に流れていくんじゃないか。極端に右か左に流れていく傾向があるんじゃないだろうかという結構悲観的な結論になってしまいました。

最後に、女性と若者が被選挙権を行使するにはどうしたらいいか。これは、政治家に対するイメージがよくないということとか、自分の関係する家族とかをほっといてまで貢献しようとは思わないという意見もありまして、その辺の意識を変えていかないといけないね、っていうところで話は終わっています。で、投票率を上げるためには、上野さんに出てもらったらいいんじゃないかという話も出ました。

▽第3グループ報告 末原誠二郎（京都大学文学部）

まず、20代の投票率をどうやって上げるかの議論から始めました。ここには、二人20代がいたのですが、消極的な票になってしまい、自分の意見が反映される気がしないという意見が出ました。それで出てきたのが、中選挙区制です。中選挙区を経験した世代の人と、それを知らない今の若者では投票の意識の違いがあるっていうことと、それで、山極さんのアイデアですが、地域の票と全国の票という二票にして、自分の地域以外の魅力的な候補者にも投票できるようにすれば面白い、と。そうすれば、より魅力的になっていくんじゃないか。

それで、20代の投票率が上がったとして、どのように変わっていくかということです。まあ、田母神さんの例が出て、強い日本への憧れで、そういう票が増えるんじゃないかという意見もあったんですけど、ぼくはそうじゃないという意見。20代はやっぱり面白いことがしたいなっていう意志が強いんじゃないかというふうに考えていて、それから、だんだん若者論の話になって、ぼくら、無茶苦茶いわれているんですけど…。それで、何か反論することはないかといわれて、反論として、ぼくらには可能性がある。今の20代は、60代のような人とは違う新しい可能性を持っているといいまして、これは前向きだなあ、と。

この後、女性や20代の被選挙権については、途中で終わってしまったんですけど、やっぱり、女性の、「出る杭」ではなくて、どっちかという「杭を引く」という考え方が、女性同士の間であるということが、企業に勤めている方からも出ました。こういうこともあって、女性が立候補するのは難しいんじゃないかという意見でした。

クオリアAGORA事務局

今、出る杭という話がありましたが、堀場さんは、「出る杭になれ、出すぎれば叩かれることはない」っておっしゃっていたことを思い出していました。

▽第4 グループ報告

ぼく、一番新しい国政選挙には、投票にいかなかったんですけど、その訳ってというのは、住民票が京都ではなく、地元にあったりして、そのへんの手間が煩雑だったんです。日本において、投票に行くという機運が若者の間でないということに関連して話があったのは、アメリカでは、投票にいったら、ステッカーのようなものをもらって、というのがあるらしく、そういうので選挙の雰囲気盛り上がり、投票に行こうという機運ができるらしい。

女性と若者が被選挙権を行使するためには、ということなんですが、上野さんは、すごい現状に不満を持っているなあという感じなんですね。その不満というのが、選挙に出て世の中を変えようとか、そういうエネルギーにつながっていく。その不満というのが、今の若者には、それが無い。自分の関係するコミュニティとそうでないコミュニティの境界がすごくはっきりしている。それは、ぼくも薄々感じていて、大学でも、ゼミで知り合ったメンバーとか、外から与えられる環境の中で作った、自分のちっちゃい世界の中で満足しちゃう傾向があるんですね。それで、先ほどのディスカッションの中でもいわれていましたが、直接的には関わりがないことかもしれないけど、実は関わっていて、巡り巡って自分に帰ってくるんだよ、みたいなことを実感させることが大事じゃないかということになりました。

▽第5 グループ報告 鈴木祥大（京都大学経済学部）

とりあえず、20代の投票率を上げるためにどうすればいいかということで、まず、一つとしては、5年後、10年後先というか、選挙で何がかわるかという情報を、20代は知ることがないということが問題だと考えました。後は、知ることができないことに加えて、若い人が、実は探しに行こうともしない。その原因は、マスコミが意図的に隠していたり、議論する場がないってことがあげられまして、また、このクオリア AGORA もこんな京都大学の中で行われているのに、学生、院生が10人ぐらい、これだけしか来ていない。単位になるかならないかしか考えてなくて、単位になったとしても、特に、京大とかだと、「優」ではなくて「可」をとればいいやという意識が問題なんじゃないかということで、まあ、こんな若者が出る、日本の小中高を含めた教育が低投票率につながっているんじゃないかということを考えました。アメリカの大学では、選挙について考えなければ、大学生としての資格がない。家族の影響を受けずに、個人で投票をしなければいけないという雰囲気がある。その一方で、日本は、出る杭は打たれというか、目立つことに対して、極端に恐怖感を覚えるであるとかいうことが、小中高の教育においてなされていて、それで、大学にしても、若者は何も知らない、何も考えていないと愚民扱いする。まあ、これって、むしろ、教授たちのこと。なんて話も出ましたが…。

制度的なものとしては、ペナルティーであるとか法律規制というものを女性、年代別で枠を作るなどの意見が出ましたが、それよりやはり、教育であるとか個人の意識のほうが重要であると考えました。

そして、20代が投票に行ったらどうなるかですが、先ほどのリフォーマリストっていう人が、増えるんじゃないか。それによって、大幅な変化が起きることが予想されるが、それを、20代の間で論争できる準備が、今できているのか。できていないのではないか。その変化をうまく利用できるのか、それとも、ナチスのヒットラーユーゲントのように、うまく扇動に利用されてしまうのではないか、ということがあげられました。これに対して、どうするかということで、小中高から、自分たちで論争できるようにすることが、それを防ぐことになるのではないかとことを思いました。後は、教育とのつながりでいうと、棄権と不登校はかなり親和性があり、民主主義をうたっているけども、実際は仮面民主主義だという意見もありました。

女性と若者の被選挙権行使ですが、内田先生が、どういう条件だったら立候補するか、という質問を出され、応援してくれる人が1000人ぐらいいたら立候補するっていう意見がありました。しかし、それは現実的ではない、と。まあ、考えてみると、選挙に出ることによって、今あるポストを捨てなければいけないということ。そして、落ちた場合、お金もかかって元のポストに戻ってくるのが非常に難しいわけで、落ちた時のリスクは非常に高い。これが、立候補が増えない大きな原因ではないかと考えられるわけです。とにかく、若者、女性が、今生活が安定していない中で、やっとこさ手に入れたポストを捨てて立候補するのは非常に難しいので、裁判員制度とかボランティアのように、ポストを捨てなくてもいいような仕組み。あるいは、議員制度に、パートとフルでやる両方を取り入れたらどうかという意見も出ました。

クオリアAGORA事務局

さあ、上野さん、若者の発表、報告を聞いていかがだったでしょう。

上野 千鶴子（社会学者 立命館大学特別招聘教授 東京大学名誉教授）

ワールドカフェって、何をやるのかと思ってましたら、何だかずいぶんローテクでマニュアルで楽しかったです。ご報告を聞いて、私の仮説がほぼ裏付けられた思いです。ということは、20代にあまり希望が持てないということがわかってしまいました。どのグループも、現在の若者は不満がなく、幸せで、自分の小状況に生きていてという説でした。私なんかムカつくことだらけです。若いときもムカついて、今もムカついていてずっとムカつきつづけているんですが、若者が何でムカつかないかという、知らないからだ。本当のことをいう人がいないからだ。じゃあ、何で知らないかという、知らせないからだ。それだけじゃなくて、知ろうとしないからだ。どっちもどっちだ、って話になりまして、それは何のせいかという、皆さんの今の意見を聞いたところによると、それは教育のせいらしい。みごとに愚民になって、「ボクたちがこうなったのは、教育のせいだもんね」っていうふうに言っているように聞こえました。では、それをどう打開するのかという、選挙がどんなに大事か、政治がどんなに影響があるか、教えたらよいとなっても、掘場さ

んがおっしゃったように、きっと教えられたことだけするだろう。自分の頭で考え、自分で動く教育をするってことにはならないんじゃないかと思いました。

私が京大生だったころ、京大って、反権威主義の牙城でしたよね、山極さん。昔は、権威に楯突くことが若さの証だと思っていて、人と違うことをやるのが若者の証だとすら思っていたのに、今は、勝ち馬に乗る、大勢に乗っかるっていうのが、若者の動向のように見えます。いつからこうなっちゃったのか…。今話を聞いてると、教育のせいでこうなったのなら、これからの変化も教育に期待することしかできないなら、今の教育が変わる可能性はほぼないでしょうから、若者は、これから先も、おそらく小状況にまったり生きるであろうってことになれば…彼らの未来と老後は、まっ暗でしょう。

ベンチャースピリットのある若者は、沈みゆく泥船である日本を捨てて、どこにでも外国に出ていけばいいのですが、その気持ちがあれば、泥船と一緒に沈んでしまうしかありません。このような状況で、京都大学は、いったいいかなる人材を育てる教育をなさるのか。山極総長に、十分腕を振るっていただきたいと思います。

山極 寿一（京都大学総長）

やっぱり上野さん、すごいなあと思いますよ。全く同感です。総長になってまだ2カ月足らずなんですけど、ほんとに危うい状況に気がついた。自分の至らなさを痛感しました。何がイカンかという、要するに、事なかれ主義なんですよ、すべてが。誰かがやってくれるに違いない。私に関係しないことは、なるべく手をつけずにおこうっていうのが蔓延している。何か、自分が知らないうちに進んでしまっていて、それに対して、自分の責任というのを全く感じない。これを機会に、この風潮を何とかしたいと思います。

最後に、ぜひ、上野さん、政治の世界に行ってください。

クオリアAGORA事務局

とても豊かな時間を過ごせたんじゃないかなと思っています。いろんな課題ができました。それを、みなさんそれぞれ持って帰ってがんばってくれよというのが、きょうの話じゃないかと思っています。こういう交流って、多分ないと思いますよ。「近衛ロンド」をもう一度っていうことになると思いますので、これからも続けていきたいと思っています。